

第8回地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会 議事概要

日時：平成25年12月9日（月）14：30～16：30

場所：安保ホール301号室

議事：津波・地震災害に強いまちづくりガイドライン最終とりまとめ案の説明について

- 東北では高台移転で山を切り開いて盛土をしているが、過去の地形から盛土による挙動に対する脆弱性に対する具体的な取り組みをしていたら教えて欲しい。
- 圧密沈下が大丈夫かという面とスピード感の面との両面があるが、UR及びCM業者にも経験豊富な施工業者を導入するなど盛土の安全性の面では十分検討している。住宅は、切土エリアに設定するとか現場でも工夫している。
- 東北の復興では必要なのであろうが、まちの形が変わるほどダイナミックに大がかりな進め方をしているが、直下型や南海トラフでは空きストック活用とか少し違うマネジメントの視点も重要ではないかと思う。南海トラフを想定し、事前になにかを行うとするならばどの様なことがあるのかを伺いたい。
- なぜ大規模な造成が行われているかという点、平地部を盛土すれば安全となるところでも、一度津波を経験した人からすると、やはりどうしても高台に行きたいという希望があり、また、そのような地元の要望を受けて首長さんも高台への移転を進めることになるため、結果として大幅な土地の改変を伴う高台の事業が行われている。首都直下や南海トラフを想定するならば、密集市街地にどう対応するのかということも事前にできれば考えておくことが重要と思われる。
- 名古屋都市センターでおこなっている減災まちづくり検討会というのが動いている。高台移転の問題については、一行政だけではなかなか今の様な議論はしにくいので愛知県、名古屋市の防災部局、都市部局、中経連、大学等で連携して事前復興計画を市役所の外側でつくろうとしているので是非参加して欲しい。名古屋の様に専門家がたくさんいるところは、専門家から声かけがし易いがそうでないところは、ある程度行政が主導しそこに専門家が入っていくという形になる。専門家が足りないところには中部地整、県がお手伝いするということになる。そのようなやり方しかないのかなと思っている。
- 高台移転を進めるとコンパクトシティと真逆の方向に進むことになる。人口減、高齢化という中でおそらくオーバーストックになってしまうのではないか。20年前に奥尻島に行ったが、相当の投資をしたと思うがオーバーストックで全く活用されていない。
- オーバーストックの件は、我々自身も問題意識を持っており、例えば高台で5地区整備するのであれば、順番を決めて施工計画を策定し最後の2つは施工しないという工夫もあり得る。また、区画整理を平地で行う時、意向把握を行って、家を建てる人たちの場所を集約換地して賑わいが作れるようにすべきではないかというような議論もしている。

○今注目しているのは、東日本の復興であるが、はっきり言って遅れていると思う。遅れている原因がどこにあるのかという情報も欲しい。

○今日の資料をもとにA町ではこういうことがあって遅れている。B町ではこういうことで進んでいるとかグルーピングしてまとめることができると良いと思う。一工夫して載せる必要があるのではないかという気がする。

○阪神淡路大震災時でも事前にまちづくりの勉強会を行っていたところは早く復興できたようであるので、その事例も載せるとよい。

○地籍調査を行っているがとても難しく、これを何とか考えないと実際の復興の場合は難しいと思う。

○密集市街地は、事前に被害想定の中でこういう状況になったらこうするとか決めておくことが必要でこれからの課題ではないかと思っている。

○今までは緊急避難対策が主だったが、それも概ね終わりつつある。これからは避難した後の問題、災害住宅の問題等がある。2020年には高齢化率50%で人口減も著しく、まちづくりを考える際、地区再編も考える必要があると思っている。また、高齢者は高台に公営住宅を作って住んでもらうということもこれから考えて行かなくてはならないと思っている。このような時、東北の事例からどの様な準備をしておけば良いのか勉強していきたい。

○アンケート結果では、ソフト施策は進んでいるがハード施策は進んでいないということであったが当然のことであって、土地を売りにたくない人に売ってくれということが正当化されるのはどのような場合なのか、そのようなメルクマールのようなことは書いていないので、市町村としては国から示して頂けるとありがたい。

○なかなか明確な返答が出来ないが、基準については諸所あり、それによりシミュレーションも行われており、考え方を整理するにとどまっている。

○ため池が上流にある宅地をどう守るかという問題がある。ため池に関するガイドラインは出されていないので、土地利用規制との関係とか議論していければ良いなと思っている。

○この会議で色々学ぶところが多かったので、このような会議を継続的に行うことは斬新な感じがするので良い。協議会的にして永遠に続くようにし、市町の方々が、情報交換ができるような場を作ったら良いのではないか。

○3.11を忘れることなく、なにかの節目ごとで集まって頂く必要がある。各地の情報・最新の知見等は伝達する必要があるし、また市町村からの情報、要望は吸い上げていく必要

があるのでしっかりとやっていきたい。

○今回、東京の大学の先生方がかなりボランティアで東北の現地に入っており、その先生方から出されている意見では、東北のことはあまり過度に今後の震災復興のモデルとしない方がよいとのことである。日常のまちづくりの基本問題と絡めながら地域にどんどん入っていった方がよいとのこと意見である。

○東北も区画整理、再開発を経験していない自治体が多く、経験のあるURや自治体から支援が入っている。大学の先生も多く入っているが共通して言えるのは被災前を知らない・土地勘のないという点で苦労しているということ。東海地域では日常から、震災復興時に協力を得られる可能性のある専門家等と交流しておくと思う。

○自治体の技術職員が激減しているというのが問題で、それなりに何かをやるときには技術が無いと何にもできない。

○大変素晴らしいガイドラインができたと思っている。防災だけにしか役に立たない施設というのは極力避けて欲しい。何か別の経済効果が生まれまいかと常に思っているので今後の参考にして欲しい。

○ガイドラインは良いものができたと思う。今後はどうやって広めていくかが課題であって、行政のトップに強く認識していただく必要がある。

○事業メニューが報告書の中で最も利用価値の高いものではないかと思う。制度改正ごとくくらいに更新するという枠組みを作るべき。

○このガイドラインをどうやって皆に広めるかであるが、このガイドラインがわかるよう抜粋版を作り、各県毎に市町村長に集まってもらう会議等で説明したり、各県ごとに都市計画担当者連絡会があるので担当者にも説明するべき。また、まちづくりコンサルタント系の業界にも配布し、中部エリア以外にもお知らせした方がよい。

○修正箇所し、事務局と委員長一任ということで最終版をとりまとめる。